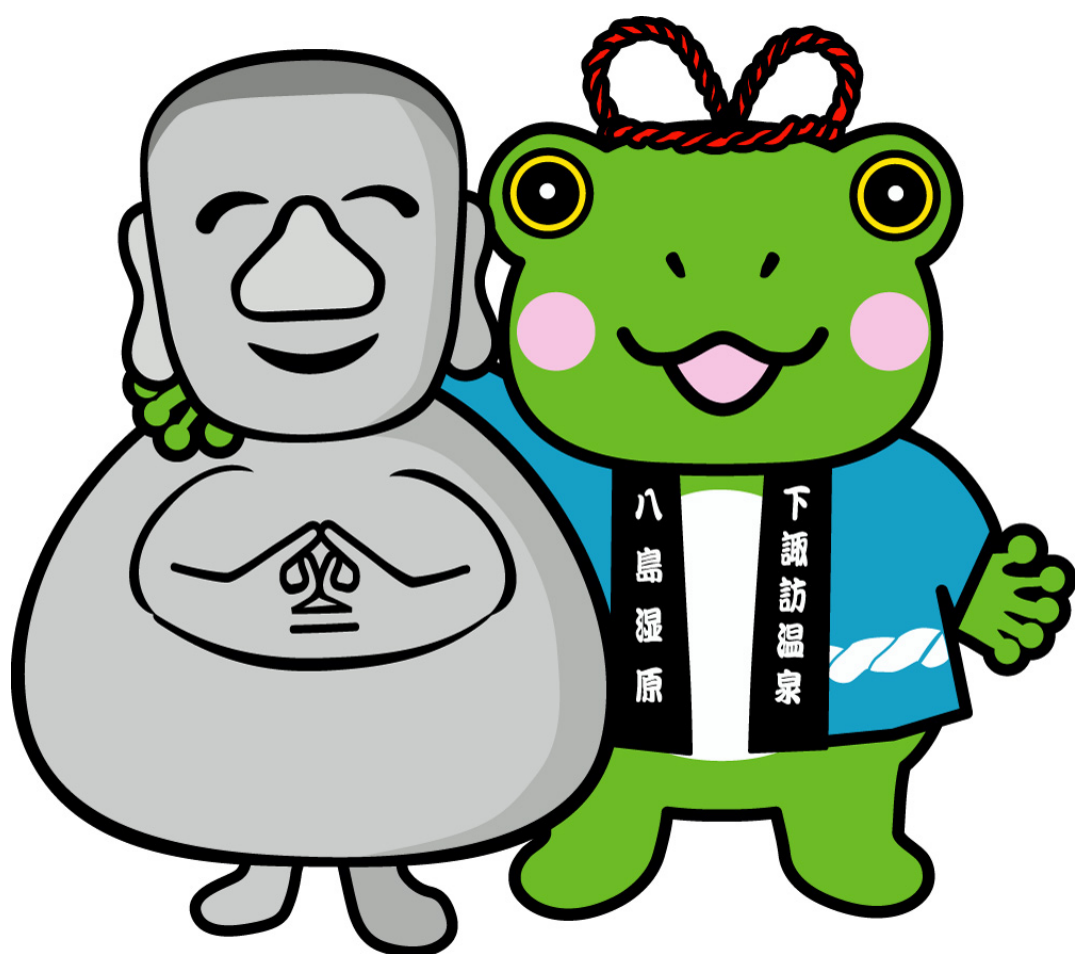


統一的な基準による下諏訪町財務書類



令和7年3月
下諏訪町
目次

1. 統一的な基準による地方公会計について

現行の地方公共団体の予算・決算に係る会計制度は、現金収支の単式簿記による現金主義会計が採用されており、民間企業会計に比べ、資産・負債の増減、引当金や減価償却の概念がないため、全体としての財政状況がわかりにくいという問題点を抱えています。

単式簿記・現金主義会計では、様々な点で会計に関する情報が不足しているという課題を解決するため、地方公共団体に民間企業が採用している複式簿記・発生主義会計の考え方を取り入れる取組が動き出しました。

このような背景から下諏訪町では、平成 21 年度まで総務省の統一的な作成手法（旧総務省方式）に基づき、普通会計にかかる貸借対照表（バランスシート）と行政コスト計算書を作成・公表を開始し、平成 22 年度会計分からは決算統計等の集計データが活用可能な「総務省方式改訂モデル」を採用した 4 つの財務書類を作成し、歳入歳出という現金の動きだけでなく、現時点で把握できる資産や債務の適切な管理・把握に努めてきました。

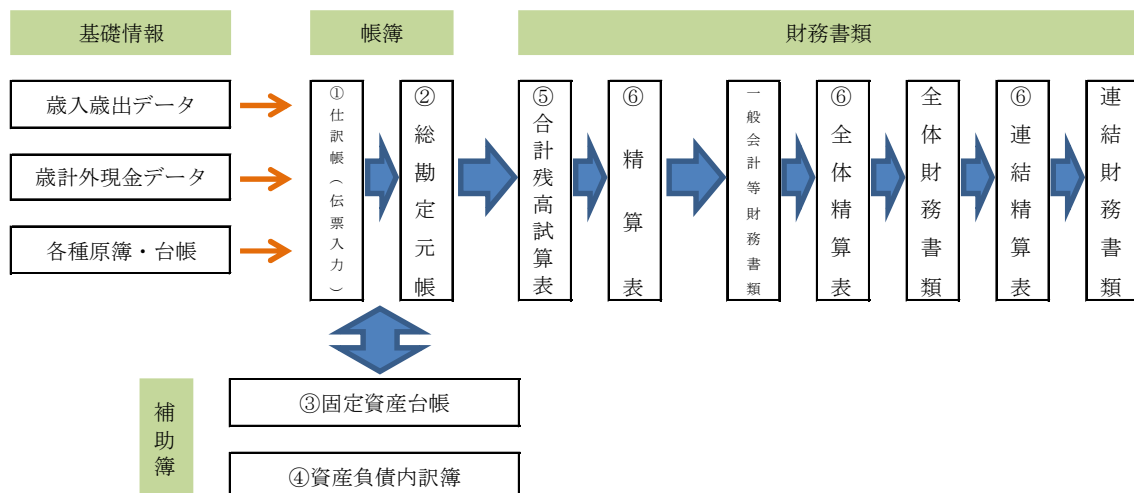
しかし、財務書類の作成方式は当町が採用している総務省方式改訂モデル（以下、改訂モデル）のほかに、基準モデルや各団体独自の方式が混在し、それぞれの作成方式に特徴や課題があることから、平成 26 年に総務省より「今後の公会計の整備促進について」として、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成 27 年には、総務大臣より統一的な基準による財務書類を作成することの要請がありました。当町では、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類 4 表を作成し、財政状況報告書としてまとめています。

2. 財務書類 4 表の作成手順及び概要

統一的な基準による地方公会計による財務書類は下記の 4 種類で構成されます。また、「歳入歳出データ」、「歳計外現金データ」、「各種原簿・台帳」を主な基礎情報とし、図表の手順により作成されることになります。

①貸借対照表 (バランスシート)	住民サービスを提供するための資産(財産)の保有状態と、その資産に対する負債(将来世代の負担)がどの程度あるか、また純資産(これまでの世代の負担)を総括的に対照表示した一覧表です。
②行政コスト計算書	民間の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
③純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す一覧表です。
④資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動(『業務活動収支』『投資活動収支』『財務活動収支』)に区分して表示した一覧表です。

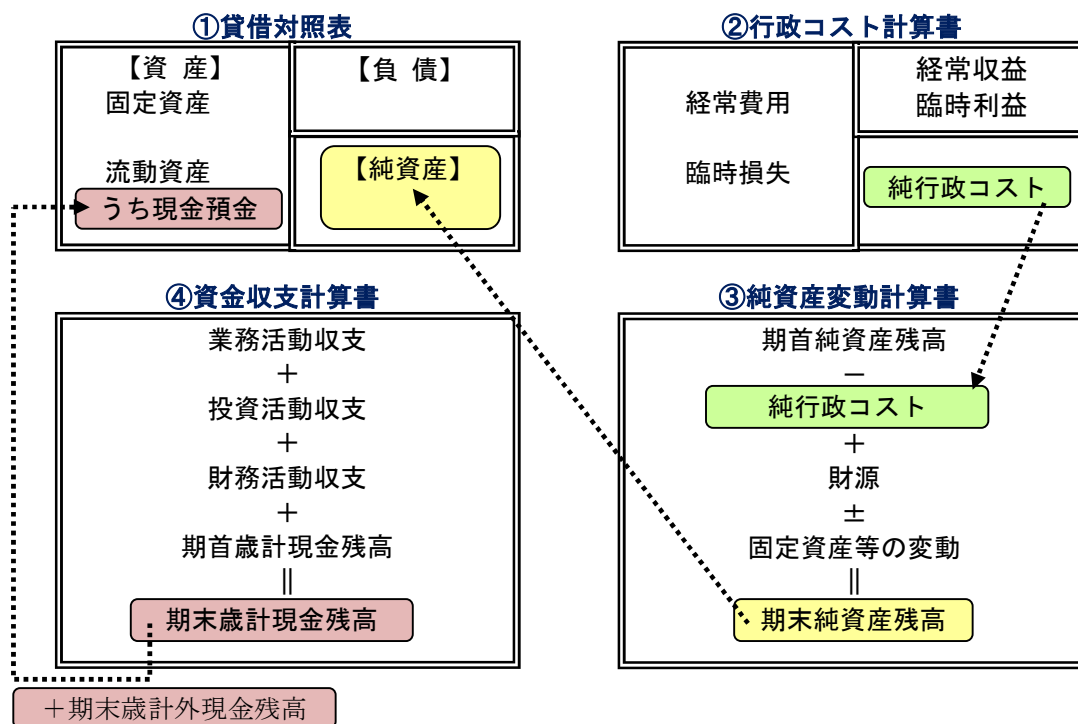
[図表 1 財務書類の作成手順]



3. 財務書類4表の関係

統一的な基準による4種類の財務書類がどのように関わっているのか図表2で示しています。

[図表2 財務書類4表の関係]



「①貸借対照表」は、左側が財産（資産）、右側が財源（負債・純資産）となっており、必ず左右の合計額が一致するため、純資産が減少するという事は資産の減少あるいは負債の増加ということになります。逆に純資産が増加するという事は、資産の増加あるいは負債の減少ということです。この純資産は国・県からの補助金や町の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが「③純資産変動計算書」となります。

「③純資産変動計算書」における純資産変動要因の主なものは、純行政コスト（純資産のマイナス要因）と財源（純資産のプラス要因）のため、純行政コストが財源を上回る（一般財源、補助金等で純行政コストを賄いきれない）と純資産が減少し、将来世代への負担である負債を増加させることとなります。逆に財源が純行政コストを上回る（一般財源、補助金等で純行政コストを賄いきったうえで余剰が生じる）と純資産が増加し、将来世代の負担である負債を減少させることとなります。

「②行政コスト計算書」は「③純資産変動計算書」における純行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常費用から受益者負担である経常収益を控除することで、純経常行政コストを算出し、そこに資産の除売却損益や災害復旧事業費などの臨時損益を含めることで、町の財源で負担すべき純行政コストが算出されます。

「④資金収支計算書」は歳計現金の動きを表す計算書であり、歳計現金の増減明細となります。ここで示される期末歳計現金残高に期末歳計外現金残高を足した額は「①貸借対照表」の現金預金と必ず一致することになります。

以上のことから、財務書類4表はそれぞれ関連を持ちながら、有機的に結びついていることがわかります。

【参考：総務省方式改訂モデルからの主な変更点】

項目	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
財務書類の体系	決算統計等数値から引用	◎決算額等を仕訳により数値化 ◎固定資産台帳の整備が必須 ◎複式簿記の導入が前提
貸借対照表	<p>【資産の部】 公共資産 投資等 流動資産</p> <p>行政目的別に分類 (生活インフラ・国土保安、教育等)</p> <p>◎減価償却 直接法による計上</p> <p>【純資産の部】 ◎区分の変更(4→2区分) 公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等 その他一般財源等 資産評価差額</p>	<p>【資産の部】 <u>固定資産</u> 流動資産</p> <p><u>性質別に分類</u> (土地、建物、工作物等)</p> <p>間接法による計上 <u>減価償却累計額の明示化</u></p> <p>【純資産の部】 <u>固定資産等形成分</u> <u>余剰分(不足分)</u></p>
行政コスト計算書	<p>◎名称の変更及び項目の追加</p> <p>①経常行政コスト ②経常収益 ①－②＝純経常行政コスト</p> <p>◎表示区分の変更 縦：性質別 横：目的別</p>	<p>◎経常費用のほか臨時費用についてもコストとして計上</p> <p>①<u>経常費用</u>・②<u>経常収益</u> ③<u>臨時損失</u>・④<u>臨時利益</u> ①－②＝純経常行政コスト (①－②) + (③－④) ＝<u>純行政コスト</u></p> <p><u>性質別のみ</u>に変更</p>
純資産変動計算書		◎ <u>内訳の簡略化</u> →これまでの区分内容は附属明細書にて提示
資金収支計算書	<p>◎区分の変更</p> <p>経常的収支 → <u>業務活動収支</u> 公共資産整備収支 → <u>投資活動収支</u> 投資・財務的収支 → <u>財務活動収支</u></p>	
有形固定資産の評価基準	決算統計データから取得原価を推計	取得原価等で評価 (固定資産台帳にて管理)
会計処理(資産関係)	◎有形固定資産等の分類変更 有形固定資産 売却可能資産	事業用資産・インフラ資産・物品 (売却可能資産は注記対応)
会計処理(負債関係)	◎名称・内容の変更 回収不能見込額 賞与引当金	<u>徴収不能引当金</u> <u>賞与等引当金</u> (法定福利費を追加)
耐用年数	決算統計の区分に応じた耐用年数の設定	◎原則として耐用年数省令の種類 の区分に基づく耐用年数の設定 ※合理性・客観性のあるものは省令 より長い期間の設定も可能

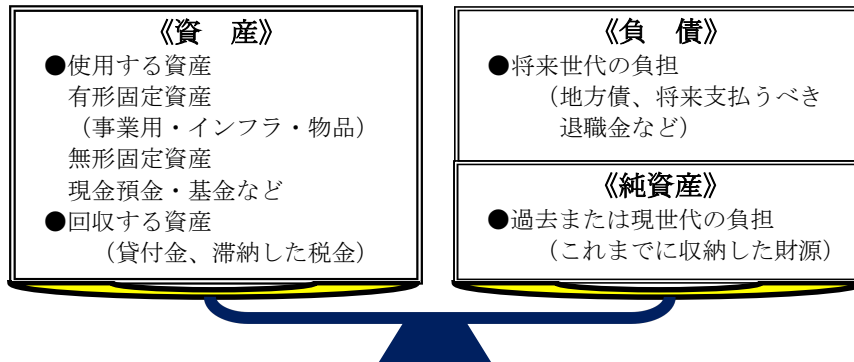
※統一的な基準について、総務省において一部内容等の変更が検討されています。今後、名称・内容等に変更が生じる可能性があります。

4. 貸借対照表

貸借対照表は、町が住民サービスを提供するために現在保有している全ての財産（資産）に対し、今後将来世代が負担する債務（負債）と現在までの世代が負担してきた財産（純資産）を表す財務書類です。

なお、貸借対照表は資産合計と負債・純資産合計の金額が必ず一致し、図表3のように左右のバランスがとれていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

【図表3】 貸借対照表の構成



【貸借対照表計上項目の内容】

資産の部	固定資産	事業用資産	町の保有する資産のうち、下記の「インフラ資産」及び「物品」以外の有形固定資産を計上。
		有形固定資産	インフラ資産 道路や公園、上下水道施設などを計上。 （システムまたはネットワークの一部であること、移動させること、処分に関し制約を受けるといった特徴を有しているもの）
		物品	町で保有する物品のうち原則として取得価格 50 万円以上のもの（決算書における重要物品）を計上
		無形固定資産	地上権等の用益物権、特許権や著作権等の無体財産などの権利のほか、外部から購入あるいは独自開発をしたソフトウェアなどを取得価額で計上。
	投資その他の資産	投資及び出資金	団体や法人への出資金や保有する有価証券について、実質価額を算定して計上。
		投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が 30%以上低下した場合に計上。
		長期延滞債権	納付・回収期限から 1 年以上経過した収入未済額 町税・使用料・手数料・負担金などの額を計上。
		長期貸付金	貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを除いた額を計上。
		基金	流動資産に区分されるもの以外のものをいい、計画的に積み立てた減債基金、その他基金の残高を計上。
		徴収不能引当金	貸付金・長期延滞債権のうち、将来徴収不能（不納欠損）となる可能性が高いと見込まれるものを過去の徴収不能の実績から見積もった額で計上。

資産の部	流動資産	現金預金	現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物（歳計現金等の預金等）を計上。	
		未収金	町税・使用料・手数料・負担金などのうち、現年調定分（滞納期間が1年未満）の額を計上。	
		短期貸付金	貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを計上。	
		基金	財政調整基金	年度間の財源不均衡を調整するため、すぐに現金化できる流動性が高い基金で、年度末の基金残高を記載。
			減債基金	町債の返済を繰上償還時などに計画的に行うための資金として積立てしている基金で、年度末残高を記載。
		棚卸資産	売却を目的として保有している資産を計上。	
		徴収不能引当金	未収金のうち、将来徴収不能（不納欠損）となる可能性が高いと見込まれるものを過去の徴収不能の実績から見積もった額で計上。	

負債の部	固定負債	地方債	国や市中銀行等から借入れた年度末の町債元金残高から、翌年度返済予定の元金の額を差し引いた額を計上。
		長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされる額で、期末日より1年以内の支出予定額を除いた額を計上。
		退職手当引当金	町職員が年度末に自己都合退職すると仮定した場合の支払総額。当町は退職手当組合加入団体のため、組合への積立額持分相当額を計上。
		損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上。
	流動負債	1年以内償還予定地方債	国や市中銀行等から借入れた町債元金で、翌年度返済予定の額を計上。
		未払金	債務負担行為のうち翌年度以降の支出予定額を計上。基準日時点までに支払義務が生じており、金額が確定または合理的に見積もることができる金額を計上。
		未払費用	一定の契約により、継続して役務の提供を受けている場合、既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないものを計上。
		前受金	既に代金の納入は受けているがこれに対する業務を履行していない場合に計上
		前受収益	一定の契約により、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの計上。
		賞与等引当金	翌年度に支払われる予定の6月分賞与（期末・勤勉手当）及び法定福利費のうち、当年度の負担相当額（4/6ヵ月分）を計上。
		預り金	年度末の歳計外現金残高を計上。

純資産の部	1 固定資産等形成分	公共資産などの資産形成に充てられた財源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されているものを計上。
	2 余剰分（不足分）	町の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されているものを計上。

貸借対照表

(令和 6年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,486,008	固定負債	10,086,553
有形固定資産	37,991,447	地方債	8,148,267
事業用資産	20,549,702	長期未払金	-
土地	7,702,554	退職手当引当金	1,394,026
立木竹	1,924,530	損失補償等引当金	490,736
建物	26,670,161	その他	53,524
建物減価償却累計額	△ 16,191,095	流動負債	1,106,610
工作物	1,322,214	1年以内償還予定地方債	949,499
工作物減価償却累計額	△ 967,551	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	111,684
航空機	-	預り金	10,514
航空機減価償却累計額	-	その他	34,913
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	11,193,163
建設仮勘定	88,888	【純資産の部】	
インフラ資産	17,059,410	固定資産等形成分	40,564,590
土地	12,815,071	余剰分（不足分）	△ 10,990,870
建物	433,699		
建物減価償却累計額	△ 271,479		
工作物	15,832,794		
工作物減価償却累計額	△ 11,878,341		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	127,665		
物品	1,333,984		
物品減価償却累計額	△ 951,649		
無形固定資産	13,115		
ソフトウェア	13,115		
その他	-		
投資その他の資産	1,481,446		
投資及び出資金	164,335		
有価証券	3,400		
出資金	160,935		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,000		
長期延滞債権	58,709		
長期貸付金	-		
基金	1,272,913		
減債基金	-		
その他	1,272,913		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,510		
流動資産	1,280,875		
現金預金	929		
未収金	23,169		
短期貸付金	60,837		
基金	1,197,757		
財政調整基金	1,067,393		
減債基金	130,364		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,817		
資産合計	40,766,883	純資産合計	29,573,720
		負債及び純資産合計	40,766,883

5. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類で、企業の損益計算書にあたるものです。

構成要素を「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」及び「臨時利益」の4つに分け、性質別（人件費、物件費など）に金額を表示しています。

「経常費用」から「経常収益」を控除し、算出したものを「純経常行政コスト」といい、当町において、経常的に発生するコストを示すものです。また統一的な基準では、改訂モデルにおいて純資産変動計算書で示していた「臨時損益」を、「臨時損失」及び「臨時利益」として本財務書類にて示しており、この臨時的な損益を「純経常行政コスト」へ加減算したものを「純行政コスト」として、当町における1年間の全ての費用・収益に属する取引を表示しています。

[一般会計等行政コスト計算書]

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：千円)

科目	
経常費用	7,656,156
業務費用	4,589,783
人件費	1,629,316
職員給与費	1,322,326
賞与等引当金繰入額	17,285
退職手当引当金繰入額	-
その他	289,705
物件費等	2,914,917
物件費	1,530,441
維持補修費	318,567
減価償却費	1,053,893
その他	12,017
その他の業務費用	45,550
支払利息	32,623
徴収不能引当金繰入額	-
その他	12,927
移転費用	3,066,373
補助金等	1,737,735
社会保障給付	936,482
他会計への繰出金	389,966
その他	2,190
経常収益	277,703
使用料及び手数料	124,766
その他	152,937
純経常行政コスト	7,378,453
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	80,495
資産売却益	-
その他	80,495
純行政コスト	7,297,958

6. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の数値が1年間でどのように変動したのかを表した財務書類です。

純資産の部を構成する「固定資産形成分」「余剰分（不足分）」についての増減が把握できることから、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

【純資産変動計算書の項目内容】

	期首純資産残高	前年度末の貸借対照表「純資産残高」を記載。 ※R4 開始貸借対照表「純資産残高」と一致します。	
(1)	純行政コスト	行政コスト計算書における「純行政コスト」と同数値を記載。	
(2)	財源 税込等	地方税、地方交付税、地方譲与税等、地方消費税交付金、地方特例交付金、分担金及び負担金、繰入金などを計上。	
	財源 国県等補助金	当年度に収入した国庫支出金及び県支出金などを計上。	
(3)	固定資産等の変動 ※公共資産等の整備に伴い、純資産内部において、一般財源の異動が必要となるもの。	有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のための支出した金額を振替。
		有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額、または資産売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額を振替。
		貸付金・基金等の増加	当年度の貸付金・基金等の形成による資産の増加額、または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を振替。
		貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を振替。
(4)	資産評価差額	有価証券等の評価差額を計上します。	
	無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産税の評価額等を計上します。	
	期末純資産残高	期首純資産残高から(1)から(4)を差し引きした額を記載。 ※R1 年度貸借対照表「純資産残高」と一致します。	

[一般会計等純資産変動計算書]

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	29,953,477	41,232,106	△ 11,278,629
純行政コスト(△)	△ 7,297,958		△ 7,297,958
財源	6,888,133		6,888,133
税込等	5,585,664		5,585,664
国県等補助金	1,302,469		1,302,469
本年度差額	△ 409,825		△ 409,825
固定資産等の変動(内部変動)		△ 673,264	673,264
有形固定資産等の増加		380,628	△ 380,628
有形固定資産等の減少		△ 1,053,893	1,053,893
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	5,748	5,748	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 404,077	△ 667,516	263,439
本年度末純資産残高	29,549,400	40,564,590	△ 11,015,190

7. 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。町がどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを示すとともに、歳計現金をどのような性質で獲得し、または使用しているのかを把握することができます。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【業務活動収支】		【投資活動収支】	
業務支出	6,584,978	投資活動支出	920,631
業務費用支出	3,518,605	公共施設等整備費支出	380,628
人件費支出	1,612,030	基金積立金支出	142,002
物件費等支出	1,861,025	投資及び出資金支出	-
支払利息支出	32,623	貸付金支出	398,000
その他の支出	12,927	その他の支出	-
移転費用支出	3,066,373	投資活動収入	590,229
補助金等支出	1,737,735	国県等補助金収入	37,997
社会保障給付支出	936,482	基金取崩収入	152,815
他会計への繰出支出	389,966	貸付金元金回収収入	398,204
その他の支出	2,190	資産売却収入	1,213
業務収入	6,677,270	その他の収入	-
税収等収入	5,585,664	投資活動収支	△ 330,402
国県等補助金収入	813,903	【財務活動収支】	
使用料及び手数料収入	124,766	財務活動支出	905,125
その他の収入	152,937	地方債償還支出	905,125
臨時支出	-	その他の支出	-
災害復旧事業費支出	-	財務活動収入	478,528
その他の支出	-	地方債発行収入	478,528
臨時収入	450,570	その他の収入	-
業務活動収支	542,861	財務活動収支	△ 426,597
		本年度資金収支額	5,169
		前年度末資金残高	326,430
		本年度末資金残高	331,599
		前年度末歳計外現金残高	11,419
		本年度歳計外現金増減額	905
		本年度末歳計外現金残高	12,324
		本年度末現金預金残高	343,923

[一般会計等資金収支計算書]

上記は当町普通会計分の資金収支計算書で、経常的事業や一般的な財源である税収等により継続的に発生する「経常収支」と特別な活動から生じる「臨時収支」を表す「業務活動収支」、投資的事業に係る収支を表す「投資活動収支」、地方債の償還や発行に伴い発生する収支を表す「財務活動収支」という3つの性質の異なる活動に分けて表示しています。

8. 財務書類作成・報告における注記事項

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、有形固定資産について、開始時において、取得原価が不明なもの及び昭和 59 年度以前に取得したものは、再調達原価として計上しています。また物品においては、取得価額が 50 万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日時点における時価により計上しています。

イ. 市場価格のない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建物仮勘定は除く）
定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産

定額法により算定しています。

ウ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が 1 年以内のリース取引及び契約 1 件あたりのリース総額 300 万円以下のファイナンス・リースは除く）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買方法に係る方法に準じた会計処理によって行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 に規定する歳入歳出に属する現金を範囲としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によるものとしています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務および損失補償債務負担の状況

「下諏訪町土地開発公社」財政健全化法の将来負担額 430,437 千円

(2) その他主要な偶発債務

対象となるものはありません。

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲（対象とする会計）

一般会計

(2) 一般会計と普通会計の対象範囲等の差異

対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和 6 年 4 月 1 日～令和 6 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示単位等

本報告書における財務書類の記載金額は千円単位を利用しています。なお、表示金額未滿で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（令和 5 年度決算）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	7.0	29.6

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

対象となるものはありません。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計） 175,939 千円

○貸借対照表に係る注記情報

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産 311,011 千円

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産としています。

(9) 基金借入金（繰替運用）の内容

基金名	期間	繰替使用額
財政調整基金	令和5年10月6日～令和5年11月2日	300,000千円
財政調整基金	令和5年12月14日～令和6年3月31日	400,000千円
財政調整基金	令和6年1月24日～令和6年3月29日	200,000千円
財政調整基金	令和6年2月16日～令和6年3月29日	200,000千円

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,172,156千円

(11) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化における将来負担比率の算定要素）

普通会計の将来負担額	11,825,031千円
〔内訳〕 普通会計地方債残高	9,097,766千円
債務負担行為支出予定額	0千円
公営企業債等繰入見込額	703,286千円
一部事務組合等地方債負担見込額	589,516千円
退職手当負担見込額	1,394,026千円
設立法人の負債額等負担見込額	40,437千円
連結実質赤字額	0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円
基金等将来負担軽減資産	10,826,006千円
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	2,588,706千円
地方債償還額等充当歳入見込額	1,065,144千円
地方債償還額等充当交付税見込額	7,172,156千円

(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債 999,025千円

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

○資金収支計算書に係る注記情報

(14) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	542,861千円
投資活動収支	△ 330,402千円
<u>基礎的財政収支</u>	<u>212,459千円</u>

(15) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

(16) 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金が増減額は含まれておりません。
なお、一時借入金の限度額は1,000,000千円です。

【様式第5号】
 附属明細書等

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細 (単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価 償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	37,729,847,818	189,008,159	2,131,559	37,916,724,418	17,158,645,340	641,796,067	20,758,079,078
土地	7,702,420,477	1,233,478	1,099,457	7,702,554,498	0	0	7,702,554,498
立木竹	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100
建物	26,571,479,627	98,778,400	97,102	26,670,160,925	16,191,095,287	614,249,263	10,479,065,638
工作物	1,340,805,240	18,590,881	0	1,359,396,121	867,550,053	27,546,784	391,846,068
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	190,612,374	70,405,400	935,000	260,082,774	0	0	260,082,774
インフラ資産	29,071,660,201	247,033,718	0	29,318,693,919	12,150,638,076	341,480,057	17,168,055,843
土地	12,810,674,241	4,400,335	0	12,815,074,576	0	0	12,815,074,576
建物	482,340,824	0	0	482,340,824	271,478,737	15,313,931	210,862,087
工作物	15,601,381,311	231,413,383	0	15,832,794,694	11,873,340,974	326,166,126	3,954,453,720
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	177,263,825	11,220,000	0	188,483,825	818,365	0	187,665,460
物品	1,294,670,174	39,314,000	22,144,250	1,311,839,924	951,648,443	61,799,136	360,191,481
合計	68,096,178,193	475,355,877	24,275,609	68,547,258,261	30,260,931,859	1,045,075,260	38,286,326,402

②有形固定資産の行政目的別明細 (単位:円)

区分	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	17,183,164	11,525,566,580	1,365,698,415	1,427,188,922	3,386,598,372	91,997,749	2,940,845,876	20,758,079,078
土地	17,183,163	4,719,539,624	747,972,339	450,869,005	468,892,956	40,539,136	7,702,554,498	20,758,079,078
立木竹	0	0	0	0	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100
建物	1	6,469,945,151	617,726,075	974,891,757	919,681,420	51,458,613	1,445,362,821	10,479,065,638
工作物	0	247,193,405	0	1,428,160	78,493,896	0	84,730,606	391,846,068
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	88,888,400	0	0	0	0	171,194,374	260,082,774
インフラ資産	16,025,307,421	46,268,495	5,842,285	644,840	233,930,751	91,048,646	765,013,405	17,168,055,843
土地	12,730,021,986	31,642,199	5,842,285	644,840	10,211,498	2,393,862	34,317,906	12,815,074,576
建物	131,227,472	0	0	0	15,677,236	0	63,957,379	210,862,087
工作物	3,046,794,412	4,224,661	0	0	208,042,017	88,654,784	606,737,846	3,954,453,720
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	117,263,551	10,401,635	14	52,928	29,478,609	41,063,031	80,000,274	187,665,460
物品	10,014,117	178,737,258	14	52,928	29,478,609	41,063,031	100,845,524	360,191,481
合計	16,052,304,702	11,750,572,333	1,371,540,714	1,427,886,690	3,653,007,732	224,109,426	3,806,704,905	38,286,326,402

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	998,357,811	69,035,684			1,067,393,495	1,067,393,495
減債基金	130,363,817				130,363,817	130,363,817
公共施設整備基金	514,014,996				514,014,996	514,014,996
地域開発整備基金	423,228,792				423,228,792	423,228,792
ふるさとまちづくり基金	11,637,089				11,637,089	11,637,089
表彰基金	2,440,000				2,440,000	2,440,000
社会福祉基金	192,518,140				192,518,140	192,518,140
指定施設利用奨励基金	20,000,000				20,000,000	20,000,000
善意銀行基金	5,101,581				5,101,581	5,101,581
奨学基金	76,867,138				76,867,138	76,867,138
こども未来基金	26,104,911				26,104,911	26,104,911
郵便切手類等購買基金	1,000,000				1,000,000	1,000,000
合計	2,401,634,275	69,035,684	0	0	2,470,669,959	2,470,669,959

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
温泉事業特別会計繰出金(貸付金)	-	-		-	0
合計	-	-	0	-	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	55,856,100	4,382,099
個人町民税	19,031,592	1,084,801
法人町民税	1,329,862	94,420
固定資産税	30,029,548	2,672,630
軽自動車税	1,328,900	162,126
都市計画税	4,136,198	368,122
その他の未収金	1,788,684	128,214
保育料	1,620,360	116,666
保育所使用料	46,950	892
道路占用料	8,694	5,303
用悪水路占用料	14,760	5,136
公共物占用料	1,920	217
公園使用料	0	0
学童クラブ使用料	96,000	0
健康診査受償者負担分	0	0
小計	57,644,784	4,510,313
合計	57,644,784	4,510,313

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	23,165,081	1,816,940
個人町民税	8,624,471	491,595
法人町民税	150,000	10,650
固定資産税	11,744,910	1,045,297
軽自動車税	1,028,200	125,440
都市計画税	1,617,500	143,958
その他の未収金	3,800	48
保育料	0	0
保育所使用料	2,500	48
道路占用料	0	0
用悪水路占用料	0	0
公共物占用料	0	0
公園使用料	0	0
学童クラブ使用料	0	0
健康診査受償者負担分	1,300	0
小計	23,168,881	1,816,988
合計	23,168,881	1,816,988

(2) 負債項目の明細

(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	その他	
【通常分】	5,402,525,831	544,431,593	1,614,504,287	1,339,894,360	139,110,500	1,367,224,684	0	0	941,792,000	
一般公共事業	842,247,921	89,196,721	611,327,135	—	6,697,569	224,223,217	—	—	—	
公営住宅建設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
災害復旧	81,612,654	524,944	3,012,654	—	800,000	77,800,000	—	—	—	
教育・福祉施設	1,119,605,996	189,731,871	494,097,548	62,859,717	2,970,000	173,098,731	—	—	386,580,000	
一般単独事業	2,520,093,125	179,382,662	—	1,140,687,477	124,100,000	700,093,648	—	—	555,212,000	
その他	838,966,135	85,595,395	506,066,950	136,347,166	4,542,931	192,009,088	—	—	—	
【特別分】	3,695,240,115	360,693,291	2,545,076,222	1,150,163,893	0	0	0	0	0	
臨時財政対策債	3,657,890,278	350,516,178	2,507,726,385	1,150,163,893	—	—	—	—	—	
減税補てん債	14,687,837	10,177,113	14,687,837	—	—	—	—	—	—	
減収補てん債	22,662,000	—	22,662,000	—	—	—	—	—	—	
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	9,097,765,946	905,124,884	4,159,580,509	2,490,058,253	139,110,500	1,367,224,684	0	0	941,792,000	

(2) 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	利率		利率		利率		加重平均利率 (参考)
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
9,097,765,946	8,929,680,589	132,611,395	18,370,618	7,086,866	9,759,566	0	0.66
							256,912

③ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

④引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	10,000,000				10,000,000
退職手当引当金	1,487,271,000	80,495,000			1,567,766,000
損失補償等引当金	477,986,386			12,750,065	465,236,321
賞与等引当金	106,566,000	111,683,551	94,398,410		123,851,141
合計	2,081,823,386	192,178,551	94,398,410	12,750,065	2,166,853,462

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	計		0	
その他の補助金等	長野県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	336,962,846	後期高齢者医療保険
	諏訪広域連合構成市町村負担金	諏訪広域連合	276,797,276	介護保険
	諏訪広域連合消防本部費負担金	諏訪広域連合	225,157,399	消防
	湖周行政事務組合負担金	湖周行政事務組合	113,293,614	諏訪湖周クリーンセンター運営事業費
	退職手当負担金	長野県市町村総合事務組合	127,383,771	退職手当負担金
	施設型給付費等負担金	民間保育所等	55,969,880	民生
	湖北行政事務組合負担金	湖北行政事務組合	43,397,499	環境衛生(し尿・火葬場)
	観光協会補助金	観光振興局	12,000,000	下諏訪町観光振興局事業費
	その他		546,772,938	
	計		1,737,735,223	
合計		1,737,735,223		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	2,524,240,068	
		地方譲与税	54,712,000	
		税関連交付金	569,886,257	
		地方特例交付金	13,752,000	
		地方交付税	2,271,919,257	
		交通安全対策特別交付金	2,980,000	
		分担金及び負担金	17,884,600	
		寄附金	63,441,000	
		繰入金	125,684,613	
	小計	5,644,499,795		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	240,118,964
			都道府県等支出金	25,844,000
			計	265,962,964
		経常的補助金	国庫支出金	755,417,955
			都道府県等支出金	306,447,781
			計	1,061,865,736
	小計	1,327,828,700		
	合計	6,972,328,495		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	7,297,958,441	1,061,865,736	222,658,553	4,894,305,037	1,119,129,115
有形固定資産等の増加	584,551,007	265,962,964	255,869,447	△ 9,699,404	72,418,000
貸付金・基金等の増加	636,774,870	0	0	636,774,870	0
その他	-	-	-	-	-
合計	8,519,284,318	1,327,828,700	478,528,000	5,521,380,503	1,191,547,115

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	530,800
要求払預金	528,224,778
出納整理期間中の資金収支額	△ 184,832,140
合計	343,923,438

統一的な地方公会計制度では、一般会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計及び自治体と連携・協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービスの実施主体（連結）としてとらえ、財務書類を作成することとされております。

この度、関係団体を含めた令和3年度決算分の「全体財務書類4表」及び「連結財務書類4表」を作成しましたので報告いたします。

1. 全体・連結財務書類4表の概要

①全体・連結貸借対照表 (連結バランスシート)	住民サービスを提供するための財産(資産)の保有状態と、その資産に対する負債がどの程度あるか、またどのような財源(純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
②全体・連結行政コスト 計算書	民間の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
③全体・連結純資産変動 計算書	全体・連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す一覧表です。
④全体・連結資金収支 計算書 (キャッシュフロー計算書)	歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動(『業務活動収支』『投資活動収支』『財務活動収支』)に区分して表示した一覧表です。

2. 全体・連結財務書類の作成手順

(1) 基準日 令和6年3月31日現在

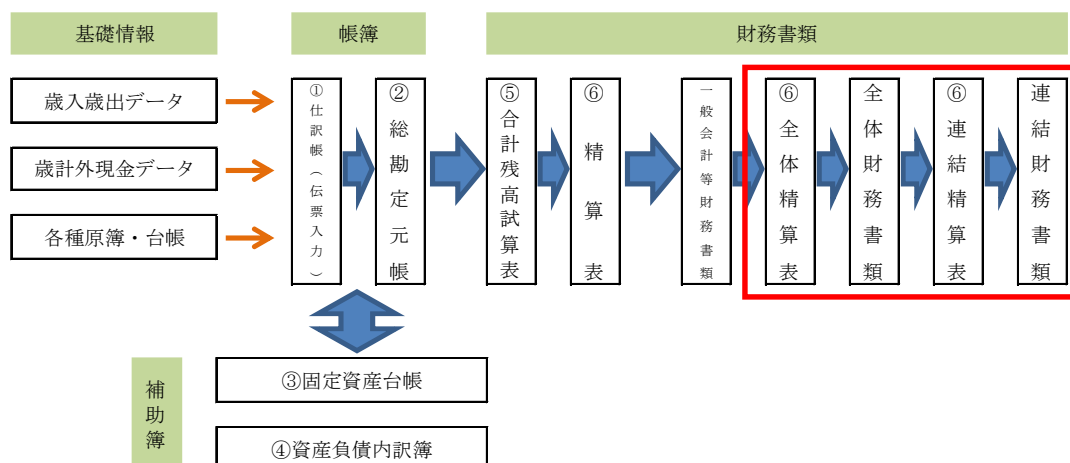
(2) 基礎数値

歳入歳出決算データ及び各会計等で作成した決算財務書類の数値と固定資産台帳(システム)に基づく数値を基礎数値として作成を行います。

(3) 連結手順

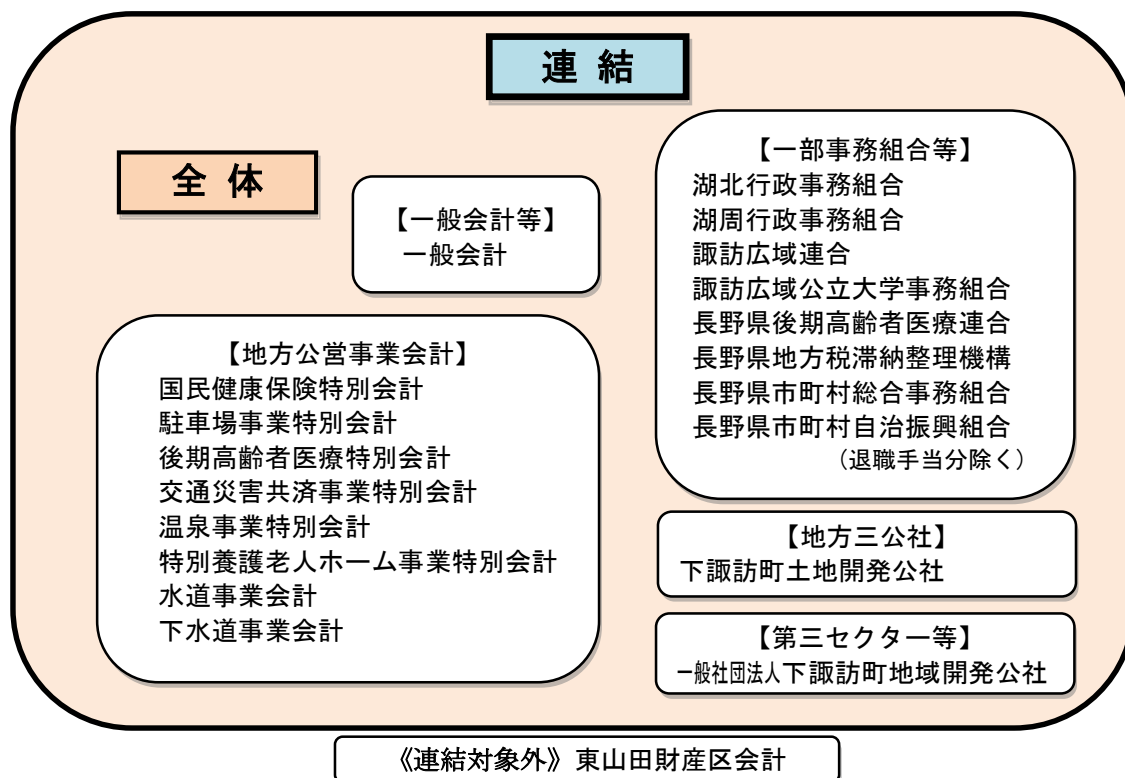
財務書類の作成手順にしたがって、全体・連結財務書類を作成します。全体・連結財務書類の作成は、概ね5つの段階に分けて行います。

[財務書類の作成手順]



① 連結対象団体（会計）の決定

連結の範囲は、当町に属する一般会計及び全ての公営事業会計、加入している全ての一部事務組合・広域連合、町が設立した地方三公社が対象となります。このほか、第三セクター等では、出資比率が 50%超の法人は連結対象法人と定められており、地域開発公社が連結対象となります。なお、財産区は連結対象外とされていることから、東山田財産区会計は連結範囲には含まれません。また、長野県市町村総合事務組合のうち退職手当分につきましては、一般会計及び公営事業会計に退職手当引当金を計上したことで、連結したものとみなします。



② 法定決算書類の取寄せまたは個別財務書類の作成

連結対象となる団体（会計）の個別財務書類を準備します。法定決算書類として貸借対照表等を作成している団体（会計）からは、作成済みの財務書類を取り寄せます。法定決算書類として貸借対照表と作成していない団体（会計）においては、一般会計等の作成に準拠した個別財務書類を作成します。

③ 法定決算書類の読替え

取り寄せた財務書類は、法定決算書類ごとに表示科目が異なるものがあります。連結財務書類を作成するため、統一的な基準の連結財務書類の科目に揃える「読替え」の処理を行います。

④ 法定決算書類の連結修正等

連結処理を行ううえで、一般会計等財務書類の作成基準に揃えるため、修正処理を行います。

- ・有形固定資産等の再評価等の会計処理方法を修正（任意）
- ・出納整理期間中の取引は、現金の受払いが年度末までに完了したのものとして調整

⑤ 純計処理（単純合算と内部取引の相殺消去等）

連結対象団体（会計）内での取引内容及び金額を確認するため、内部取引調査票を作成し、団体（会計）間の取引を明確にします。本調査票により「相殺消去」（連結対象内の取引を消す作業）を行います。

各連結団体（会計）を単純合算し、連結修正等及び相殺消去分を反映のうえ純計を算出することで、連結財務書類を作成します。

3. 全体会計財務書類

全体会計財務書類は、一般会計等（当町では一般会計のみ）のほか、国民健康保険などの特別会計、水道事業や下水道事業の地方公営企業会計の財務書類を合算したものです。各会計間の取引を内部取引として「相殺消去等」を行っています。

(1) 全体貸借対照表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和 6年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,760,038	固定負債	16,198,048
有形固定資産	47,443,919	地方債	11,111,436
事業用資産	20,911,332	長期未払金	-
土地	7,894,026	退職手当引当金	1,649,924
立木竹	1,924,530	損失補償等引当金	490,736
建物	27,167,567	その他	2,945,951
建物減価償却累計額	△ 16,534,148	流動負債	1,285,368
工作物	1,362,378	1年以内償還予定地方債	1,054,591
工作物減価償却累計額	△ 991,909	未払金	116,943
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	127,573
航空機	-	預り金	11,124
航空機減価償却累計額	-	その他	△ 24,862
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	17,483,416
建設仮勘定	88,888	【純資産の部】	
インフラ資産	25,808,805	固定資産等形成分	50,776,164
土地	13,025,607	余剰分（不足分）	△ 16,126,711
建物	1,180,592	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 737,269		
工作物	33,065,421		
工作物減価償却累計額	△ 20,853,601		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	128,054		
物品	2,769,092		
物品減価償却累計額	△ 2,045,309		
無形固定資産	611,038		
ソフトウェア	19,144		
その他	591,894		
投資その他の資産	1,705,081		
投資及び出資金	174,335		
有価証券	13,400		
出資金	160,935		
その他	-		
長期延滞債権	111,230		
長期貸付金	-		
基金	1,437,366		
減債基金	-		
その他	1,437,366		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,849		
流動資産	2,372,831		
現金預金	919,028		
未収金	171,739		
短期貸付金	60,837		
基金	1,197,757		
財政調整基金	1,067,393		
減債基金	130,364		
棚卸資産	4,540		
その他	27,185		
徴収不能引当金	△ 8,255		
繰延資産	-		
資産合計	52,132,869	純資産合計	34,649,453
		負債及び純資産合計	52,132,869

(2) 全体行政コスト計算書

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：千円)

科目	
経常費用	11,138,871
業務費用	5,657,871
人件費	1,892,102
職員給与費	1,551,459
賞与等引当金繰入額	19,935
退職手当引当金繰入額	-
その他	320,708
物件費等	3,660,614
物件費	1,787,404
維持補修費	378,720
減価償却費	1,464,865
その他	29,625
その他の業務費用	105,154
支払利息	69,792
徴収不能引当金繰入額	-
その他	35,362
移転費用	5,481,001
補助金等	4,135,006
社会保障給付	936,482
その他	12,784
経常収益	1,472,466
使用料及び手数料	972,711
その他	499,755
純経常行政コスト	9,666,405
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	80,495
資産売却益	-
その他	80,495
純行政コスト	9,585,910

(3) 全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	33,620,832	51,036,319	△ 17,415,487	-
純行政コスト(△)	△ 9,585,910		△ 9,585,910	-
財源	9,289,948		9,289,948	-
税収等	6,503,443		6,503,443	-
国県等補助金	2,786,504		2,786,504	-
本年度差額	△ 295,963		△ 295,963	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 787,905	787,905	
有形固定資産等の増加		671,765	△ 671,765	
有形固定資産等の減少		△ 1,459,670	1,459,670	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	5,748	5,748		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 290,215	△ 782,157	491,942	-
本年度末純資産残高	33,330,617	50,254,162	△ 16,923,545	-

(4) 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,639,048
業務費用支出	4,158,229
人件費支出	1,874,276
物件費等支出	2,178,393
支払利息支出	69,792
その他の支出	35,769
移転費用支出	5,480,819
補助金等支出	4,135,006
社会保障給付支出	936,482
その他の支出	12,784
業務収入	10,165,125
税収等収入	6,364,820
国県等補助金収入	2,190,829
使用料及び手数料収入	971,098
その他の収入	638,378
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	450,570
業務活動収支	976,646
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,286,963
公共施設等整備費支出	682,589
基金積立金支出	196,375
投資及び出資金支出	10,000
貸付金支出	398,000
その他の支出	-
投資活動収入	658,027
国県等補助金収入	102,042
基金取崩収入	155,568
貸付金元金回収収入	398,204
資産売却収入	1,213
その他の収入	1,000
投資活動収支	△ 628,936
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,131,978
地方債償還支出	1,131,318
その他の支出	660
財務活動収入	626,328
地方債発行収入	626,328
その他の収入	-
財務活動収支	△ 505,650
本年度資金収支額	△ 157,940
前年度末資金残高	1,242,549
本年度末資金残高	1,084,609
前年度末歳計外現金残高	12,925
本年度歳計外現金増減額	4,211
本年度末歳計外現金残高	17,136
本年度末現金預金残高	1,101,745

全体財務書類作成・報告における注記事項

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
原則として取得原価により計上しています。ただし、有形固定資産について、開始時において、取得原価が不明なもの及び昭和 59 年度以前に取得したものは、再調達原価として計上しています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ア. 市場価格のある有価証券等
財務書類作成基準日時点における時価により計上しています。
 - イ. 市場価格のない有価証券等
取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したのものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建物仮勘定は除く）
定額法により算定しています。
 - イ. 無形固定資産
定額法により算定しています。
 - ウ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で算定しています。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ア. 徴収不能引当金
長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、徴収不能見込額を計上しています。過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
 - イ. 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
 - ウ. 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買方法に係る方法に準じた会計処理によって行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する貸金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ア. 消費税及び地方消費税の会計処理
税込方式によるものとしています。
ただし、一部連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務および損失補償債務負担の状況

「下諏訪町土地開発公社」財政健全化法の将来負担額 490,736 千円

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 連結対象範囲（対象とする会計）

団体（会計名）	区分	連結方法
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
温泉事業特別会計	特別会計	全部連結
交通災害共済事業特別会計	特別会計	全部連結
特別養護老人ホーム事業特別会計	特別会計	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により、出納整理期間が設けられている団体においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和 6 年 4 月 1 日～令和 6 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けている会計と設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位等

本報告書における財務書類の記載金額は千円単位を利用しています。なお、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 全体附属明細書等

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	38,450,544,216	196,858,714	18,132,908	38,629,270,022	17,563,238,921	654,720,690	21,066,031,101
土地	7,891,959,686	9,181,433	17,197,908	7,883,943,211	0	0	7,883,943,211
立木竹	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100
建物	27,063,770,687	98,681,000	0	27,162,451,687	16,534,148,642	625,903,351	10,628,303,045
工作物	1,379,671,369	18,590,881	0	1,398,262,250	1,029,090,279	28,817,339	369,171,971
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	190,612,374	70,405,400	935,000	260,082,774	0	0	260,082,774
インフラ資産	47,002,462,861	537,763,804	1,811,574	47,538,415,091	21,693,645,236	1,025,527,420	25,844,769,855
土地	13,021,210,202	4,400,335	0	13,025,610,537	0	0	13,025,610,537
建物	1,219,554,217	38,962,000	0	1,258,516,217	776,229,935	38,828,350	482,286,282
工作物	32,584,082,617	482,792,469	1,459,574	33,065,415,512	20,856,596,662	986,699,070	12,208,818,850
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	177,615,825	11,609,000	352,000	188,872,825	60,818,639	0	128,054,186
物品	2,699,513,010	73,733,208	25,503,070	2,747,743,148	2,023,968,404	91,261,506	723,774,744
合計	88,152,520,087	808,355,726	45,447,552	88,915,428,261	41,280,852,561	1,771,509,616	47,634,575,700

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	150,019,014	11,525,566,580	1,570,596,832	1,427,188,922	3,397,750,022	91,997,749	2,902,911,982	21,066,031,101
土地	150,019,013	4,719,539,624	798,669,140	450,869,005	474,831,556	40,539,136	1,249,475,737	7,883,943,211
立木竹	0	0	0	0	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100
建物	1	6,469,945,151	766,750,431	974,891,757	919,894,470	51,458,613	1,445,362,622	10,628,303,045
工作物	0	247,193,405	5,177,261	1,428,160	78,493,896	0	36,879,249	369,171,971
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	88,888,400	0	0	0	0	171,194,374	260,082,774
インフラ資産	24,622,884,508	48,268,495	5,842,285	644,840	710,240,932	91,048,646	367,840,149	25,844,769,855
土地	12,825,790,035	31,642,199	5,842,285	644,840	124,979,410	2,393,862	34,317,906	13,025,610,537
建物	185,261,847	0	0	0	281,708,787	0	15,315,648	482,286,282
工作物	11,494,180,075	4,224,661	0	0	303,552,735	88,654,784	318,206,595	12,208,818,850
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	117,652,551	10,401,635	0	0	0	0	0	128,054,186
物品	295,262,602	198,140,510	29	52,928	66,266,115	41,063,031	122,989,529	723,774,744
合計	25,068,166,124	11,769,975,585	1,576,439,146	1,427,886,690	4,174,257,069	224,109,426	3,393,741,660	47,634,575,700

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質債権 (D)×(F) (G)	(参考) 財産に関する 讀書記載額
(社)下諏訪町地域開発公社	2,250,000	156,477,917	196,000	156,281,917	3,000,000	75.00%	117,211,438	2,250,000
下諏訪町土地開発公社	10,000,000	864,716,707	709,752,460	154,964,247	10,000,000	100.00%	154,964,247	10,000,000
合計	12,250,000	1,021,194,624	709,948,460	311,246,164	13,000,000	-	272,175,685	12,250,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質債権 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 讀書記載額
信越放送(株)	100,000	25,278,529,000	3,263,386,000	22,015,143,000	450,000,000	0.02%	4,403,029	0	100,000	100,000
(株)諏訪広域総合情報センタ	2,800,000	1,652,544,821	1,223,486,417	429,058,404	250,000,000	1.12%	4,805,454	0	2,800,000	2,800,000
エルシーブイ(株)	500,000	10,631,170,000	1,597,026,000	9,034,144,000	353,500,000	0.14%	12,647,802	0	500,000	500,000
諏訪森林組合	1,243,000	185,463,764	52,749,986	132,713,778	32,987,000	3.77%	5,003,309	0	1,243,000	1,243,000
長野県農業信用基金協会	670,000	355,633,473,611	343,031,470,246	12,602,003,365	8,245,780,000	0.01%	1,260,200	0	670,000	670,000
長野県信用保証協会	6,657,800	744,898,440,692	670,891,180,537	73,907,260,155	5,089,805,000	0.13%	96,078,438	0	6,657,800	6,657,800
(公益財)長野県テクノ財団	24,969,000	7,623,072,198	537,733,182	7,085,339,016	6,534,018,204	0.38%	26,924,288	0	24,969,000	24,969,000
(財)諏訪湖勤労者福祉サービスセンター	2,300,000	96,539,401	2,097,900	94,441,501	32,300,000	7.12%	6,724,235	0	2,300,000	2,300,000
諏訪広域連合「ふるさと市町村圏基金」	111,494,894	1,050,051,923	0	1,050,051,923	1,061,318,720	10.51%	110,260,457	0	111,494,894	111,494,894
(社)長野県林業コンサルタント協会	50,000	1,271,716,918	194,910,770	1,076,806,148	6,400,000	0.78%	8,399,088	0	50,000	50,000
地方公共団体金融機構	1,300,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	16,802,000,000	0.01%	42,589,200	0	1,300,000	1,300,000
合計	152,084,694	25,312,444,002,328	24,759,125,041,038	553,318,961,290	38,657,908,924	-	319,196,500	0	152,084,694	152,084,694

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	998,357,811	69,035,684			1,067,393,495	1,067,393,495
減債基金	130,363,817				130,363,817	130,363,817
公共施設整備基金	514,014,996				514,014,996	514,014,996
地域開発整備基金	423,228,792				423,228,792	423,228,792
ふるさとまちづくり基金	11,637,089				11,637,089	11,637,089
表彰基金	2,440,000				2,440,000	2,440,000
社会福祉基金	192,518,140				192,518,140	192,518,140
指定施設利用奨励基金	20,000,000				20,000,000	20,000,000
善意銀行基金	3,818,026				3,818,026	3,818,026
奨学基金	38,188,638				38,188,638	38,188,638
こども未来基金	23,093,811				23,093,811	23,093,811
郵便切手類等購買基金	1,000,000				1,000,000	1,000,000
国民健康保険財政調整基金	10,007,136				10,007,136	10,007,136
交通災害共済基金	66,051,985				66,051,985	66,051,985
特別養護老人ホーム福祉施設基金	8,972,369				8,972,369	8,972,369
特別養護老人ホーム基金	12,306,897				12,306,897	12,306,897
駐車場基金	5,753,485				5,753,485	5,753,485
合計	2,461,752,992	69,035,684	0	0	2,530,788,676	2,530,788,676

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	97,386,738	7,286,721
個人町民税	19,031,592	1,084,801
法人町民税	1,329,862	94,420
固定資産税	30,029,548	2,672,630
軽自動車税	1,328,900	162,126
都市計画税	4,136,198	368,122
国民健康保険税	40,341,799	2,847,558
後期高齢者医療保険料	1,188,839	57,064
その他の未収金	13,842,918	562,166
分担金及び負担金	1,620,360	116,666
使用料及び手数料	12,222,558	445,500
その他	0	0
小計	111,229,656	7,848,887
合計	111,229,656	7,848,887

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	40,475,381	3,010,634
個人町民税	8,624,471	491,595
法人町民税	150,000	10,650
固定資産税	11,744,910	1,045,297
軽自動車税	1,028,200	125,440
都市計画税	1,617,500	143,958
国民健康保険税	16,490,900	1,154,363
後期高齢者医療保険料	819,400	39,331
その他の未収金	138,807,502	4,244,658
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	138,806,202	4,244,658
その他	1,300	0
小計	179,282,883	7,255,292
合計	179,282,883	7,255,292

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	8,470,786,877	796,812,017	4,185,192,740	1,737,026,953	139,110,500	1,467,664,684	0	0	0	941,792,000
一般公共事業	842,247,921	89,196,721	611,327,135	-	6,697,569	224,223,217	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	81,612,654	524,944	3,012,654	-	800,000	77,800,000	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,119,605,996	189,731,871	494,097,548	62,859,717	2,970,000	173,098,731	-	-	-	386,580,000
一般単独事業	2,520,093,125	179,382,662	-	1,140,687,477	124,100,000	700,093,648	-	-	-	555,212,000
水道事業	1,186,579,490	63,009,820	1,143,745,188	42,834,302	-	-	-	-	-	-
下水道事業	1,624,217,684	136,508,974	1,426,943,265	197,274,419	-	-	-	-	-	-
温泉施設整備事業	252,963,872	52,861,630	-	157,023,872	-	-	-	-	-	-
駐車場整備事業	4,500,000	-	-	-	-	4,500,000	-	-	-	-
その他	838,966,135	85,595,395	506,066,950	136,347,166	4,542,931	192,009,088	-	-	-	-
【特別分】	3,695,240,115	360,693,291	2,545,076,222	1,150,163,893	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	3,657,890,278	350,516,178	2,507,726,385	1,150,163,893	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	14,687,837	10,177,113	14,687,837	-	-	-	-	-	-	-
減収補てん債	22,662,000	-	22,662,000	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	12,166,026,992	1,157,505,308	6,730,268,962	2,887,190,846	139,110,500	1,467,664,684	0	0	0	941,792,000

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
12,166,026,992	10,742,701,321	702,460,044	517,198,602	49,173,868	45,986,028	45,894,878	62,612,250	6.99

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤ 引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,670,657,000	4,966,000	71,503,000		1,604,120,000
損失補償等引当金	353,742,049	2,142,887	119,785,022		236,099,914
賞与等引当金	101,594,485	98,620,774	124,886,214		75,329,045
合計	2,125,993,534	105,729,661	316,174,236	0	1,915,548,959

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	一般被保険者療養給付費	対象者	964,160,564	国民健康保険診療報酬金
	後期高齢者医療広域連合納付金	長野県後期高齢者医療広域連合	202,946,387	後期高齢者医療
	長野県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	147,553,544	後期高齢者医療保険
	国民健康保険事業費納付金(一般被保険者)	長野県国民健康保険団体連合会	134,976,273	国民健康保険
	諏訪広域連合構成市町村負担金	諏訪広域連合	99,461,814	介護保険
	子育て世帯への臨時特別給付金	子育て世帯	89,483,043	子育て支援
	諏訪広域連合消防本部費負担金	諏訪広域連合	58,791,794	消防
	一般被保険者高額療養給付金(現金給付)	対象者	10,056,688	国民健康保険給付金
	町土地開発公社損失補填補助金	下諏訪町土地開発公社	55,123,661	公社損失補填
	退職手当負担金	長野県市町村総合事務組合	21,616,271	退職手当負担金
	湖周行政事務組合負担金	湖周行政事務組合	33,806,844	諏訪湖周クリーンセンター運営事業費
	国民健康保険事業費納付金(後期高齢者支援金)	長野県国民健康保険団体連合会	25,558,890	国民健康保険
	施設型給付費等負担金	民間保育所等	37,781,916	民生
	湖北行政事務組合負担金	湖北行政事務組合	32,899,424	環境衛生(し尿・火葬場)
	観光協会補助金	観光振興局	27,127,979	下諏訪町観光振興局事業費
	国民健康保険事業費納付金(介護納付金)	長野県国民健康保険団体連合会	26,955,257	国民健康保険
	その他		2,166,706,002	
	計		4,135,006,351	
合計			4,135,006,351	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税等	2,538,705,811	
		地方譲与税	57,971,000	
		税関連交付金等	584,352,000	
		地方交付税	2,286,385,000	
		その他	38,912,121	
		小計	5,506,325,932	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	139,069,626
			都道府県等支出金	34,338,000
			計	173,407,626
		経常的補助金	国庫支出金	916,162,794
			都道府県等支出金	405,702,726
			計	1,321,865,520
	小計	1,495,273,146		
	合計			7,001,599,078
特別会計	税収等	国民健康保険税	351,836,522	
		後期高齢者医療保険料	305,922,600	
		その他	7,945,476	
		小計	665,704,598	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	—
			都道府県等支出金	—
			計	—
		経常的補助金	国庫支出金	28,000
			都道府県等支出金	1,376,897,960
			計	1,376,925,960
	小計	1,376,925,960		
	合計			2,042,630,558

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	9,585,909,843	2,698,791,480	375,841,000	5,594,223,388	917,053,975
有形固定資産等の増加	963,311,192	173,407,626	592,300,000	117,614,319	79,989,247
貸付金・基金等の増加	651,738,676	0	0	651,738,676	0
その他	—	—	—	—	—
合計	11,200,959,711	2,872,199,106	968,141,000	6,363,576,383	997,043,222

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	708,600
要求払預金	904,855,612
出納整理期間中の資金収支額	13,463,615
合計	919,027,827

4. 連結会計財務書類

連結財務書類は、全体会計財務書類に加えて、一部事務組合・広域連合や土地開発公社（地方三公社）、地域開発公社（第三セクター等）の財務書類を合算したものです。連結に際しては、全部連結を行っている団体と負担割合等に応じて比例連結を行っている団体があります。この合算に際しても相殺消去等の処理を行っています。

(1) 連結貸借対照表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,825,391	固定負債	16,703,180
有形固定資産	49,270,513	地方債	11,614,328
事業用資産	22,687,270	長期未払金	-
土地	8,402,985	退職手当引当金	1,651,580
立木竹	1,924,530	損失補償等引当金	490,736
建物	29,367,359	その他	2,946,535
建物減価償却累計額	△ 17,508,124	流動負債	2,058,427
工作物	1,428,651	1年以内償還予定地方債	1,807,880
工作物減価償却累計額	△ 1,039,767	未払金	117,033
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,840
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	144,600
航空機	-	預り金	11,810
航空機減価償却累計額	-	その他	△ 24,736
その他	19,230		
その他減価償却累計額	-	負債合計	18,761,607
建設仮勘定	92,405	【純資産の部】	
インフラ資産	25,817,173	固定資産等形成分	53,011,910
土地	13,033,976	余剰分(不足分)	△ 16,700,937
建物	1,180,592	他団体出資等分	△ 34,477
建物減価償却累計額	△ 737,269		
工作物	33,065,421		
工作物減価償却累計額	△ 20,853,601		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	128,054		
物品	3,060,335		
物品減価償却累計額	△ 2,294,264		
無形固定資産	611,652		
ソフトウェア	19,331		
その他	592,321		
投資その他の資産	1,943,226		
投資及び出資金	190,180		
有価証券	29,042		
出資金	160,945		
その他	193		
長期延滞債権	113,685		
長期貸付金	-		
基金	1,658,436		
減債基金	-		
その他	1,658,436		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,075		
流動資産	3,212,713		
現金預金	1,239,223		
未収金	174,363		
短期貸付金	60,837		
基金	1,368,088		
財政調整基金	1,237,724		
減債基金	130,364		
棚卸資産	349,602		
その他	28,855		
徴収不能引当金	△ 8,255		
繰延資産	-		
資産合計	55,038,103	純資産合計	36,276,496
		負債及び純資産合計	55,038,103

(2) 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：千円)

科目	
経常費用	17,886,611
業務費用	6,578,506
人件費	2,211,931
職員給与費	1,846,582
賞与等引当金繰入額	35,845
退職手当引当金繰入額	118
その他	329,386
物件費等	4,163,005
物件費	2,163,864
維持補修費	391,317
減価償却費	1,577,987
その他	29,837
その他の業務費用	203,570
支払利息	71,670
徴収不能引当金繰入額	1,113
その他	130,787
移転費用	11,308,105
補助金等	6,170,579
社会保障給付	4,727,391
その他	13,406
経常収益	1,735,605
使用料及び手数料	1,009,394
その他	726,211
純経常行政コスト	16,151,006
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	80,495
資産売却益	-
その他	80,495
純行政コスト	16,070,511

(3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	36,266,742	53,531,116	△ 17,578,108	△ 59,433
純行政コスト(△)	△ 16,070,511		△ 16,070,511	-
財源	15,762,488		15,762,488	-
税収等	10,472,869		10,472,869	-
国県等補助金	5,289,620		5,289,620	-
本年度差額	△ 308,023		△ 308,023	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 839,905	839,905	
有形固定資産等の増加		700,399	△ 700,399	
有形固定資産等の減少		△ 1,570,483	1,570,483	
貸付金・基金等の増加		47,673	△ 47,673	
貸付金・基金等の減少		△ 17,493	17,493	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,748	5,748		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,025	-	-	△ 24,007
その他	△ 36	△ 1,222	1,186	
本年度純資産変動額	△ 326,318	△ 835,378	533,068	△ 24,007
本年度末純資産残高	35,940,424	52,695,738	△ 17,045,040	△ 83,440

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,644,983
業務費用支出	5,337,060
人件費支出	2,193,064
物件費等支出	2,581,006
支払利息支出	71,670
その他の支出	491,319
移転費用支出	11,307,923
補助金等支出	6,170,579
社会保障給付支出	4,727,391
その他の支出	13,406
業務収入	17,263,760
税収等収入	10,333,361
国県等補助金収入	4,693,858
使用料及び手数料収入	1,007,781
その他の収入	1,228,761
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	450,570
業務活動収支	1,069,347
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,355,237
公共施設等整備費支出	709,991
基金積立金支出	234,327
投資及び出資金支出	10,000
貸付金支出	398,024
その他の支出	2,896
投資活動収入	676,289
国県等補助金収入	102,128
基金取崩収入	173,008
貸付金元金回収収入	398,228
資産売却収入	1,213
その他の収入	1,712
投資活動収支	△ 678,948
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,896,625
地方債償還支出	1,895,805
その他の支出	820
財務活動収入	1,301,048
地方債発行収入	1,301,048
その他の収入	-
財務活動収支	△ 595,577
本年度資金収支額	△ 205,178
前年度末資金残高	969,144
比例連結割合変更に伴う差額	△ 172
本年度末資金残高	1,228,044
前年度末歳計外現金残高	17,261
本年度歳計外現金増減額	△ 31
本年度末歳計外現金残高	11,179
本年度末現金預金残高	1,239,223

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
原則として取得原価により計上しています。ただし、有形固定資産について、開始時において、取得原価が不明なもの及び昭和 59 年度以前に取得したものは、再調達原価として計上しています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ア. 市場価格のある有価証券等
財務書類作成基準日時点における時価により計上しています。
 - イ. 市場価格のない有価証券等
取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したのものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ア. 有形固定資産（土地、立木竹、歴史的建造物、建物仮勘定は除く）
定額法により算定しています。
ただし、一部連結対象団体においては、定率法により算定しています。
 - イ. 無形固定資産
定額法により算定しています。
 - ウ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で算定しています。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ア. 徴収不能引当金
長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、徴収不能見込額を計上しています。過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
 - イ. 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
 - ウ. 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買方法に係る方法に準じた会計処理によって行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する貸金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ア. 消費税及び地方消費税の会計処理
税込方式によるものとしています。
ただし、一部連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する後発事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 連結対象範囲（対象とする会計）

団体（会計名）	区分	連結方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
温泉事業特別会計	特別会計	全部連結	—
交通災害共済事業特別会計	特別会計	全部連結	—
特別養護老人ホーム事業特別会計	特別会計	全部連結	—
諏訪広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※11.07%
諏訪広域公立大学事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.009%
湖北行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※13.19%
湖周行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.46%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.27%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.601%
長野県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.694%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※0.97%
下諏訪町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般社団法人 下諏訪町地域開発公社	第三セクター等	全部連結	—

※諏訪広域連合・湖北行政事務組合・長野県市町村自治振興組合は会計別に別途按分を利用

諏訪広域（八ヶ岳寮、広域消防特別会計：11.18% 介護保険特別会計：10.51%

諏訪地域ふるさと振興基金事業特別会計：12.39%）

湖北組合（湖北衛生センター事業特別会計：13.19% 湖北火葬場事業特別会計：28.64%）

長野県市町村自治振興組合（電子自治体推進事業：0.97% 高速ネットワーク回線：0.17%

セキュリティクラウド：1.78% 電子申請・届出サービス：0.45%

校務支援システム：0.98% 子育て支援アプリ運用管理：3.87%

チャットツール運用管理：0.78%）

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により、出納整理期間が設けられている団体においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和6年4月1日～令和6年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けている会計と設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位等

本報告書における財務書類の記載金額は千円単位を利用しています。なお、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

(5) 連結附属明細書等

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	41,210,298.878	364,965.382	32,447.490	41,542,816.770	19,020,749.749	750,989.774	22,522,067.021
土地	8,400,519.720	10,746.199	17,197.908	8,394,068.011	0	0	8,394,068.011
立木竹	1,924,530.100	0	0	1,924,530.100	0	0	1,924,530.100
建物	29,227,539.116	260,122.743	13,709.582	29,473,952.277	17,984,154.569	718,702.362	11,489,797.708
工作物	1,445,330.706	20,079.497	0	1,465,410.203	1,036,595.180	32,287.412	428,815.023
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	16,398.149	1,449.596	605.000	17,242.745	0	0	17,242.745
建設仮勘定	195,981.087	72,567.347	935.000	267,613.434	0	0	267,613.434
インフラ資産	46,987,859.530	537,763.804	1,811.574	47,523,611.760	20,761,335.905	1,025,527.420	26,762,275.855
土地	13,029,847.084	4,400.335	0	13,034,247.419	0	0	13,034,247.419
建物	1,219,554.217	38,962.000	0	1,258,516.217	737,266.312	38,828.350	521,247.905
工作物	32,566,772.721	482,792.469	1,459.574	33,048,105.616	20,024,067.593	986,699.070	13,024,038.023
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	171,485.508	11,609.000	352.000	182,742.508	0	0	182,742.508
物品	2,987,623.159	116,442.884	39,547.712	3,064,518.331	2,247,554.661	106,125.075	816,963.670
合計	91,185,581.567	1,019,172.070	73,806.776	92,130,946.861	42,029,640.315	1,882,642.269	50,101,306.546

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	631,493.082	11,230,760.515	1,995,443.931	2,727,917.976	3,255,262.778	177,050.865	2,504,137.874	22,522,067.021
土地	612,691.117	4,715,951.546	900,729.624	484,113.770	475,107.562	40,815.142	1,164,659.250	8,394,068.011
立木竹	0	0	0	0	1,924,530.100	0	0	1,924,530.100
建物	12,191.211	6,085,009.023	1,082,216.237	2,106,332.936	771,172.213	136,235.723	1,296,640.365	11,489,797.708
工作物	6,610.754	253,152.412	12,498.070	29,262.625	84,452.903	0	42,838.259	428,815.023
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	17,242.745	0	0	0	17,242.745
建設仮勘定	0	176,647.534	0	90,965.900	0	0	0	267,613.434
インフラ資産	24,783,929.423	178,514.128	5,881.105	683.680	835,098.216	196,425.118	761,744.205	26,762,275.855
土地	12,834,197.326	31,681.019	5,881.105	683.680	125,018.230	2,432.682	34,353.397	13,034,247.419
建物	204,742.658	0	0	0	301,189.599	0	15,315.648	521,247.905
工作物	11,599,517.727	109,562.313	0	0	408,890.387	193,982.436	712,075.160	13,024,038.023
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	145,471.712	37,270.796	0	0	0	0	0	182,742.508
物品	310,938.225	194,412.877	15,694.112	15,728.559	83,156.261	58,342.320	138,691.316	816,963.670
合計	25,726,360.730	11,603,687.520	2,017,019.148	2,744,330.195	4,173,517.255	431,818.303	3,404,573.395	50,101,306.546

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類				公営事業会計										連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計	総計 (連結合計)	相殺消去	純計	公営事業会計												
					公営企業会計				特別会計								
				水道事業	下水道事業	国民健康保険	駐車場事業	後期高齢者 医療	交通災害 共済事業	退職事業	特別養護老人 ホーム事業						
業務活動収支	372,780	372,780	△ 1,571,440	1,944,219	109,133	187,431	△ 43,686	△ 641	△ 120	1,734	222,691	5,186	854,506	-	1,679,002	2,533,508	
業務支出	5,549,237	5,549,237	△ 1,619,527	3,929,710	120,450	256,826	2,000,475	5,685	368,251	4,524	76,837	223,386	8,605,671	△ 1,997,131	6,608,540	6,608,540	
業務費用支出	2,857,288	2,857,288	△ 124,210	2,733,077	118,561	94,788	92,466	5,685	12,636	489	65,059	212,653	3,459,625	△ 140,588	3,319,037	3,319,037	
人件費支出	1,255,214	1,255,214	△ 144	1,255,070	33,214	21,377	30,931	-	7,381	-	22,009	118,389	1,488,514	△ 144	1,488,370	1,488,370	
物件費等支出	1,533,756	1,533,756	△ 124,067	1,409,689	62,246	17,643	30,032	5,685	5,128	489	42,454	94,190	1,791,623	△ 140,445	1,651,178	1,651,178	
支払利息支出	62,248	62,248	-	62,248	22,747	37,809	-	-	-	-	596	74	123,474	-	123,474	123,474	
その他の支出	6,070	6,070	-	6,070	355	17,959	31,503	-	128	-	-	-	56,015	-	56,015	56,015	
経費費用支出	2,691,949	2,691,949	△ 1,495,317	1,196,632	1,889	162,037	1,908,009	-	355,614	4,035	11,778	10,733	5,146,045	△ 1,856,543	3,289,502	3,289,502	
補助金等支出	1,563,656	1,563,656	△ 1,179,117	384,540	-	160,898	1,908,009	-	355,614	2,235	2,493	10,709	4,003,615	△ 1,534,010	2,469,605	2,469,605	
社会保障給付支出	807,033	807,033	-	807,033	-	-	-	-	-	-	-	-	807,033	-	807,033	807,033	
他会計への繰出支出	316,200	316,200	△ 316,200	-	1,889	1,130	-	-	-	1,800	1,511	-	322,533	-	△ 322,533	-	
その他の支出	5,059	5,059	-	5,059	-	7	-	-	-	-	7,774	25	12,984	-	12,984	12,984	
業務収入	5,926,656	5,926,656	△ 48,088	5,878,568	229,584	444,256	1,956,789	5,044	367,761	6,257	299,528	228,572	9,464,447	△ 318,129	9,146,318	9,146,318	
取扱収収入	4,832,995	4,832,995	△ 6,333	4,826,662	-	-	516,133	-	367,547	-	4,627	13,720	5,735,022	△ 222,533	5,512,489	5,512,489	
国庫等補助金収入	775,418	775,418	-	775,418	-	-	1,436,150	-	-	-	-	-	2,211,568	-	2,211,568	2,211,568	
使用料及び手数料収入	205,612	205,612	-	205,612	208,298	392,684	223	4,963	42	-	293,767	-	1,105,588	-	1,105,588	1,105,588	
その他の収入	112,630	112,630	△ 41,755	70,875	21,286	51,572	4,284	81	173	6,257	1,134	214,852	412,269	△ 95,996	316,873	316,873	
臨時収入	4,639	4,639	-	4,639	-	-	-	-	-	-	-	-	4,639	-	4,639	4,639	
災害復旧事業費支出	4,639	4,639	-	4,639	-	-	-	-	-	-	-	-	4,639	-	4,639	4,639	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	369	-	369	369	
投資活動収支	△ 410,445	△ 410,445	△ 193,450	△ 603,895	△ 39,092	△ 148,928	29,524	△ 3	-	△ 5,013	△ 25,153	△ 4,354	△ 603,461	△ 25,050	△ 628,511	△ 628,511	
投資活動支出	1,471,662	1,471,662	△ 3,550	1,468,112	45,546	416,479	0	2,023	-	5,013	25,153	4,354	1,970,220	△ 3,550	1,966,670	1,966,670	
公共施設等整備費支出	908,294	908,294	△ 3,550	904,744	45,546	416,479	-	2,020	-	-	25,153	3,443	1,400,935	△ 3,550	1,397,385	1,397,385	
基金積立金支出	50,368	50,368	-	50,368	-	-	0	3	-	5,013	-	-	56,295	-	56,295	56,295	
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金支出	513,000	513,000	-	513,000	-	-	-	-	-	-	-	-	513,000	-	513,000	513,000	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資活動収入	1,061,217	1,061,217	△ 197,000	864,217	6,454	267,553	29,525	2,020	-	-	-	-	1,366,768	△ 258,600	1,108,168	1,108,168	
国庫等補助金収入	136,527	136,527	-	136,527	-	-	267,553	-	-	-	-	-	404,080	△ 60,600	343,480	343,480	
基金取崩収入	214,513	214,513	-	214,513	-	-	29,525	2,020	-	-	-	-	246,057	-	246,057	246,057	
貸付金元金回収収入	710,000	710,000	△ 197,000	513,000	-	-	-	-	-	-	-	-	710,000	△ 197,000	513,000	513,000	
資産売却収入	177	177	-	177	-	-	-	-	-	-	-	-	177	-	177	177	
その他の収入	-	-	-	-	6,454	-	-	-	-	-	-	-	6,454	-	6,454	6,454	
財務活動収支	31,199	31,199	-	31,199	△ 27,060	31,978	-	-	-	-	△ 178,978	△ 832	△ 143,699	△ 197,000	53,301	53,301	
財務活動支出	816,740	816,740	-	816,740	63,466	208,422	-	-	-	-	203,278	832	1,292,738	△ 197,000	1,095,738	1,095,738	
地方債等償還支出	788,958	788,958	-	788,958	63,466	208,422	-	-	-	-	203,278	-	1,264,124	△ 197,000	1,067,124	1,067,124	
その他の支出	27,782	27,782	-	27,782	-	-	-	-	-	-	-	832	28,614	-	28,614	28,614	
財務活動収入	847,939	847,939	-	847,939	36,400	240,400	-	-	-	-	24,300	-	1,149,039	-	1,149,039	1,149,039	
地方債等発行収入	847,939	847,939	-	847,939	36,400	240,400	-	-	-	-	24,300	-	1,149,039	-	1,149,039	1,149,039	
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度資金収支	△ 6,467	△ 6,467	1,377,990	1,371,523	△ 42,976	70,483	△ 14,161	△ 645	△ 120	△ 3,279	18,560	-	107,346	-	1,620,952	1,728,298	
前年度末資金残高	360,930	360,930	-	360,930	313,019	79,439	14,161	840	525	11,137	48,372	-	828,426	-	828,426	828,426	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末資金残高	354,463	354,463	1,377,990	1,732,453	355,995	149,922	-	196	405	7,858	66,931	-	935,772	-	1,620,952	2,556,724	
本年度末連結割合変更に伴う差額	8,979	8,979	-	8,979	-	-	-	-	369	-	-	-	8,979	-	8,979	8,979	
本年度連結外損益差額	172	172	-	172	-	-	-	-	-	-	-	-	172	-	172	172	
本年度末連結外損益差額	8,979	8,979	-	8,979	-	-	-	-	-	-	-	-	8,979	-	8,979	8,979	
本年度末資金残高	363,443	363,443	1,377,990	1,741,432	355,995	149,922	-	196	405	7,858	66,931	-	944,750	-	1,620,952	2,565,703	

連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類				公営事業会計										連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計	総計 (連結合計)	相殺消去	純計	公営事業会計												
					公営企業会計				特別会計								
				水道事業	下水道事業	国民健康保険	駐車場事業	後期高齢者 医療	交通災害 共済事業	退職事業	特別養護老人 ホーム事業						
前年度末純資産残高	29,436,231	29,436,231	△ 778,314	28,657,917	1,730,148	2,692,159	84,190	146,957	△ 14,689	67,109	△ 533,466	77,249	33,685,889	-	1,000	33,686,889	
経行政コスト(△)	△ 5,887,912	△ 5,887,912	1,577,773	△ 4,310,139	△ 22,475	△ 114,491	△ 2,006,551	△ 641	△ 363,419	1,734	177,672	△ 19,811	△ 8,235,894	-	1,940,935	△ 6,294,959	
増減	5,737,916	5,737,916	△ 6,333	5,731,583	8,116	125,765	1,955,662	-	368,451	-	4,178	13,720	8,213,808	-	△ 323,333	7,890,275	
収支等	4,825,971	4,825,971	△ 6,333	4,819,638	8,116	39,400	519,512	-	368,082	-	4,178	13,720	5,778,978	-	△ 262,933	5,516,045	
国庫等補助金	911,945	911,945	-	911,945	-	-	86,365	1,436,150	-	-	-	-	2,434,829	-	△ 60,600	2,374,229	
本年度差額	△ 149,996	△ 149,996	1,571,440	1,421,444	△ 14,359	11,274	△ 50,889	△ 641	5,032	1,734	181,650	△ 6,092	△ 22,086	-	1,617,402	1,595,316	
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無償所得等	39,570	39,570	-	39,570	-	-	-	-	-	-	-	-	39,570	-	39,570	39,570	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 110,426	△ 110,426	1,571,440	1,461,014	△ 14,359	11,274	△ 50,889	△ 641	5,032	1,734	182,228	△ 6,092	△ 107,346	-	1,617,402	1,635,264	
本年度末純資産残高	29,325,805	29,325,805	793,126	30,118,9													

(単位：千円)

連結財務書類														地方三公社		第三セクター等		合計 (単体合算)	連結修正等	相殺消去	純計
一部事業組合・広域連合										小計				小計		小計					
諏訪広域連合	湖北行政 事務組合	湖周行政 事務組合	県後期高齢者 医療広域連合	長野県地方税 滞納整理機構	長野県市町村 総合事務組合	長野県市町村 自治振興組合	諏訪広域公立 大学事務組合				土地開発公社		地域開発公社								
783,788	38,048	109,193	3,828,052	723	682	△ 79	185	4,760,572	1,386	1,386	32,384	32,384	13,346,111	-	△ 1,322,256	12,023,854					
2,297,623	42,274	171,157	3,332,461	785	692	2,859	185	6,346,035	7,414	7,414	201,278	201,278	18,615,678	-	△ 2,047,436	14,571,244					
432,399	41,812	170,282	68,288	211	692	2,638	0	716,302	7,414	7,414	201,278	201,278	5,837,901	-	△ 182,142	5,655,759					
242,829	5,202	11,195	2,074	29	505	75	0	261,909	-	-	91,283	91,283	1,855,354	-	△ 144	1,855,210					
218,280	3,889	11,107	1,871	-	505	75	-	235,728	-	-	91,283	91,283	1,612,023	-	△ 144	1,611,880					
15,439	234	47	-	-	-	-	-	15,720	-	-	-	-	131,365	-	-	131,365					
2,770	470	-	-	-	-	-	-	3,240	-	-	-	-	11,150	-	-	11,150					
6,340	609	41	202	29	-	-	0	7,221	-	-	-	-	100,815	-	-	100,815					
153,500	35,357	155,984	16,499	182	19	2,563	0	364,103	872	872	99,289	99,289	3,681,087	-	△ 178,448	3,502,640					
124,800	16,077	80,583	16,483	153	19	2,563	0	240,478	638	638	96,024	96,024	2,036,390	-	△ 178,448	1,857,942					
3,379	5,347	-	16	-	-	-	-	8,742	-	-	-	-	95,750	-	-	95,750					
25,279	13,916	75,386	-	29	-	-	-	114,610	-	-	3,265	3,265	1,512,907	-	-	1,512,907					
542	17	14	-	-	-	-	-	274	214	214	-	-	36,060	-	-	36,060					
36,070	1,253	3,103	49,695	-	168	-	0	90,290	6,542	6,542	10,706	10,706	301,450	-	△ 3,550	297,900					
595	1,237	1,830	-	-	-	-	0	3,662	2,992	2,992	-	-	130,128	-	-	130,128					
1,070	-	-	-	-	-	-	-	1,070	-	-	-	-	8,778	-	-	8,778					
34,405	16	1,273	49,695	-	168	-	-	85,538	3,550	3,550	10,706	10,706	167,544	-	△ 3,550	158,994					
1,865,224	462	875	3,764,193	574	-	221	185	5,631,733	-	-	-	-	10,777,779	-	△ 1,860,294	8,917,485					
1,864,108	230	650	13,285	574	-	221	185	1,879,253	-	-	-	-	5,882,867	-	△ 1,537,761	4,345,107					
958	36	225	3,750,908	-	-	-	-	3,752,127	-	-	-	-	4,559,161	-	-	4,559,161					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	322,533	-	△ 322,533	-					
158	195	-	-	-	-	-	-	353	-	-	-	-	13,218	-	-	13,218					
1,513,855	4,226	61,964	4,409	62	10	2,938	0	1,587,464	6,028	6,028	168,894	168,894	3,269,569	-	△ 720,179	2,549,390					
245	4,210	31,612	-	-	-	-	-	36,067	-	-	-	-	1,170,381	-	-	1,170,381					
1,513,610	16	30,352	4,409	62	10	2,938	0	1,551,396	6,028	6,028	168,894	168,894	2,099,188	-	△ 720,179	1,379,009					
784,012	38,048	109,193	3,828,052	723	682	△ 79	185	4,760,816	1,386	1,386	32,384	32,384	13,030,480	239,485	△ 1,322,256	11,947,708					
244	-	-	-	-	-	-	-	244	-	-	-	-	4,639	-	-	4,639					
244	-	-	-	-	-	-	-	244	-	-	-	-	697	-	-	697					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,578	-	-	2,578					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	263	-	-	263					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	323,938	△ 239,485	-	84,323					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	323,938	△ 239,485	-	84,323					

(単位：千円)

連結財務書類														地方三公社		第三セクター等		合計 (単体合算)	連結修正等	相殺消去	純計
一部事業組合・広域連合										小計				小計		小計					
諏訪広域連合	湖北行政 事務組合	湖周行政 事務組合	県後期高齢者 医療広域連合	長野県地方税 滞納整理機構	長野県市町村 総合事務組合	長野県市町村 自治振興組合	諏訪広域公立 大学事務組合				土地開発公社		地域開発公社								
14,461	18,283	13,309	8,748	21	△ 538	79	56	54,419	243,451	243,451	△ 940	△ 940	1,151,437	-	-	58,050	1,209,487				
2,288,224	29,150	95,767	3,832,461	785	692	2,859	185	6,230,122	5,149	5,149	629,701	629,701	15,470,643	-	△ 2,038,886	13,431,758					
402,570	28,688	94,892	88,268	211	692	2,638	0	597,959	5,149	5,149	629,701	629,701	4,692,435	-	△ 178,592	4,513,843					
239,348	5,994	11,191	2,074	29	505	75	0	259,216	-	-	91,283	91,283	1,839,012	-	△ 144	1,838,868					
128,350	21,457	80,598	16,499	182	19	2,563	0	249,668	4,425	4,425	111,400	111,400	2,157,117	-	△ 178,448	1,978,669					
595	1,237	1,830	-	-	-	-	0	3,662	509	509	-	-	127,645	-	-	127,645					
34,277	-	1,273	49,695	-	168	-	-	85,414	214	214	427,018	427,018	568,661	-	-	568,661					
1,865,654	462	875	3,764,193	574	-	221	185	5,632,163	-	-	-	-	10,778,209	-	△ 1,860,294	8,917,915					
1,864,538	230	650	13,285	574	-	221	185	1,879,683	-	-	-	-	5,885,297	-	△ 1,537,761	4,345,537					
958	36	225	3,750,908	-	-	-	-	3,752,127	-	-	-	-	4,559,161	-	-	4,559,161					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	322,533	-	△ 322,533	-					
158	195	-	-	-	-	-	-	353	-	-	-	-	13,218	-	-	13,218					
2,282,685	47,433	109,076	3,841,123	806	154	2,938	241	6,284,456	248,600	248,600	628,762	628,762	16,626,265	-	△ 1,980,836	14,645,429					
-	43,207	47,112	2,196,557	-	144	-	241	2,287,261	-	-	800	800	8,023,083	-	△ 950,157	7,072,926					
767,131	-	-	1,640,143	744	-	-	-	2,408,018	242,572	242,572	28,528	28,528	4,890,686	-	△ 271,100	4,619,586					
245	4,210	31,612	-	-	-	-	-	36,067	-	-	-	-	1,141,656	-	-	1,141,656					
1,515,309	16	30,352	4,423	62	10	2,938	0	1,553,110	6,028	6,028	599,434	599,434	2,570,840	-	△ 759,579	1,811,261					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,639	-	-	4,639					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,639	-	-	4,639					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	455	-	-	455					
△ 39,464	-	△ 1,180	-	△ 18	561	-	△ 56	△ 40,157	-	-	△ 12,360	△ 12,360	△ 655,978	-	△ 255,050	△ 911,028					
54,602	-	1,180	-	18	53	-	56	55,908	-	-	18,186	18,186	2,044,324	-	△ 3,550	2,040,775					
24,962	-	587	-	-	-	-	-	25,549	-	-	15,000	15,000	1,441,484	-	△ 3,550	1,437,934					
29,640	-	593	-	18	53	-	56	30,359	-	-	1,505	1,505	88,159	-	-	88,159					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	513,000	-	-	513,000					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,682	1,682	1,682	-	-	1,682					
15,138	-	-	-	614	-	-	-	15,752	-	-	5,826	5,826	1,388,346	-	△ 258,600	1,129,746					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	404,080	-	△ 60,600	343,480					
13,304	-	-	-	614	-	-	-	13,918	-	-	5,150	5,150	265,124	-	-	265,124					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	710,000	-	△ 197,000	513,000					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	177	-	-	177					
1,834	-	-	-	-	-	-	-	1,834	-	-	677	677	9,965	-	△ 1,000	7,965					
1,580	△ 18,283	△ 12,130	-	-	-	-	-	△ 28,832	△ 238,296	△ 238,296	-	-	△ 410,827	-	△ 197,000	△ 213,827					
21,966	18,283	12,130	-	-	-	-	-	52,378	1,563,258	1,563,258	-	-	2,908,374	-	△ 197,000	2,711,374					
21,966	18,283	12,130	-	-	-	-	-	52,378	1,563,258	1,563,258	-	-	2,879,760	-	△ 197,000	2,682,760					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,614	-	-	28,614					
23,546	-	-	-	-	-	-	-	23,546	1,324,962	1,324,962	-	-	2,497,547	-	-	2,497,547					
23,546	-	-	-	-	-	-	-	23,546	1,324,962	1,324,962	-	-	2,497,547	-	-	2,497,547					
△ 23,423	-	-	8,748	3	23	79	0	△ 14,570	5,156	5,156	△ 13,300	△ 13,300	84,632	-	-	84,632					
103,223	-	-	183,415	26	44	56	117	286,881	32,615	32,615	37,007	37,007	1,184,930	-	-	1,184,930					
△ 631	-	-	1,310	10	△ 1	8	-	696	-	-	-	-	696	-	-	696					
79,169	-	-	193,473	39	66	143	117	273,007	37,771	37,771	23,708	23,708	1,270,257	-	-	1,270,257					
526	-	-	-	135	-	-	-	661	-	-	-	-	9,468	-	-	9,468					
-	-	-	-	△ 29	-	-	-	△ 29	-	-	-	-	143	-	-	143					
526	-	-	-	106	-	-	-	632	-	-	-	-	9,611	-	-	9,611					
79,685	-	-	183,473	145	66	143	117	273,639	37,771	37,771	23,708	23,708	1,279,868	-	-	1,279,868					